



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山田 豊  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)脇 謙介 TEL (047)454-1521  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	34,411	△26.9	332	△85.1	474	△84.7	△52	—
22年3月期第1四半期	47,067	△52.9	2,226	△33.1	3,093	△11.0	2,543	7.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△0.27	—
22年3月期第1四半期	13.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	178,049	63,698	34.7	322.02
22年3月期	190,127	65,295	33.3	329.54

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 61,837百万円 22年3月期 63,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△11.8	500	△90.4	500	△92.5	0	△100.0	0.00
通期	160,000	△8.0	4,000	△69.4	3,500	△75.8	1,000	△86.0	5.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	192,792,539株	22年3月期	192,792,539株
23年3月期1Q	760,274株	22年3月期	751,115株
23年3月期1Q	192,035,695株	22年3月期1Q	192,117,933株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
(1)	重要な子会社の異動の概要	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書	7
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	継続企業の前提に関する注記	10
(5)	セグメント情報	10
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4.	補足情報	12
(1)	受注実績	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国、インド等の新興国の内需拡大により、回復基調にあります。一方で欧州の信用不安の影響の拡大懸念や、米国の財政赤字拡大、景気回復の遅れや高水準の失業率などの不安定要素は引き続き存在しており、また、我が国においても、デフレ傾向の継続や雇用情勢の低迷といった懸念材料により、依然先行き不透明感が拭いきれない状況が続いております。

当社グループの事業環境は、前期末に引き続き、最近の需要回復期待により、主にエネルギー分野を中心として、設備投資再開の動きが見えてきましたが、当社グループの主力事業分野であるハイドロカーボン分野においては、世界経済の先行きの見通しの悪化中、設備投資再開の進捗ペースは加速するに至らず、低い水準のまま推移しております。同時に、韓国等の新興国コントラクターとのプラント市場での受注競争はますます熾烈化しており、当社グループを取り巻く事業環境は、特に受注面において、厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社は、新興国に保有する現地法人の積極活用や海外企業との戦略的提携等によるコスト競争力の強化を図り、また、顧客とのパートナーシップの一層の強化に努めることにより、受注の確保に注力するとともに、利益目標達成に向けて、現有プロジェクトの管理を強化し、確実な遂行に努めるとともに、固定費・プロジェクト経費削減の徹底に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間については、売上高は344億円(前年同四半期比26.9%減)、営業利益は3億円(前年同四半期比85.1%減)、経常利益は4億円(前年同四半期比84.7%減)、四半期純損失は0億円(前年同四半期は四半期純利益25億円)となりました。

受注につきましては、当第1四半期連結累計期間における受注高は、219億円(前年同四半期比38.7%減)という結果になりました。年度目標達成に向け、営業活動中の国内外の案件を獲得すべく全力で取り組む所存です。

セグメントごとの概況は、以下のとおりです。なお、従来、当社グループの事業の種類別セグメントは、“総合エンジニアリング事業”と“不動産賃貸・管理事業”の2つのセグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、“総合エンジニアリング事業”を“EPC事業”と“IT事業”に分け、以下の3つのセグメントとしました。

#### [EPC事業]

中南米・西南アジアをはじめとした各地域で遂行している石油化学・エネルギー関連の大型案件の進捗などに伴い、売上高316億円、営業利益1億円となりました。

#### [IT事業]

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたソリューション事業、自社開発ERPパッケージ製品をベースとしたプロダクト事業などを行っており、これらの事業の進捗により、売上高20億円、営業損失0億円となりました。

#### [不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートおよび株式会社サンテックにおいて、不動産賃貸・管理事業を行っており、千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高7億円、営業利益2億円となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から120億円減少し、1,780億円となりました。主な要因は、現金預金が54億円、未成工事支出金が34億円減少したことなどです。

負債については、未成工事受入金が71億円、支払手形・工事未払金等が17億円減少したことや、借入金の返済により長期借入金が8億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から104億円減少の1,143億円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上の他、配当金の支払による減少8億円、その他有価証券評価差額金の減少6億円、少数株主持分の減少1億円などがあり、前連結会計年度末から15億円減少の636億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)の残高は679億円で、前連結会計年度末から60億円減少しております。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億円の資金減少(前年同四半期は49億円の資金増加)となりました。その主な内訳は、未成工事支出金が33億円減少したことによる資金の増加、未成工事受入金が71億円減少したことによる資金の減少などです。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億円の資金減少(前年同四半期は18億円の資金減少)となりました。3ヶ月を超える定期預金に4億円預け入れたこと、無形固定資産の取得に2億円使用したことなどが主な要因です。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億円の資金減少(前年同四半期は10億円の資金減少)となりました。長期借入金の返済18億円や配当金の支払8億円などが主な要因です。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間・通期ともに、年初の予想(平成22年5月13日公表)を変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況についても大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することができるという簡便法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	31,413	36,899
受取手形・完成工事未収入金等	28,013	27,373
有価証券	37,993	37,993
未成工事支出金	18,272	21,676
繰延税金資産	1,769	1,753
未収入金	9,204	11,985
その他	11,755	10,955
貸倒引当金	△7,916	△6,971
流動資産合計	130,506	141,666
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,541	29,562
機械、運搬具及び工具器具備品	3,570	3,528
土地	16,812	16,823
リース資産	2,122	2,151
建設仮勘定	38	7
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,893	△19,627
有形固定資産合計	32,193	32,446
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,607	9,399
繰延税金資産	144	121
その他	4,252	4,187
貸倒引当金	△695	△703
投資その他の資産合計	12,308	13,005
固定資産合計	47,543	48,461
資産合計	178,049	190,127
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,290	35,084
短期借入金	7,294	7,786
未払法人税等	730	878
未成工事受入金	28,453	35,567
賞与引当金	417	1,164
完成工事補償引当金	1,014	1,672
工事損失引当金	891	914
その他	9,374	7,559
流動負債合計	81,467	90,627

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,000	1,000
長期借入金	20,049	20,947
リース債務	1,596	1,744
繰延税金負債	479	881
退職給付引当金	4,945	4,815
修繕引当金	715	667
その他	4,097	4,149
<b>固定負債合計</b>	<b>32,883</b>	<b>34,204</b>
<b>負債合計</b>	<b>114,351</b>	<b>124,832</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	24,608	25,525
自己株式	△318	△315
<b>株主資本合計</b>	<b>63,248</b>	<b>64,167</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	618
繰延ヘッジ損益	△26	△25
為替換算調整勘定	△1,399	△1,475
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△1,411</b>	<b>△881</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,860</b>	<b>2,009</b>
<b>純資産合計</b>	<b>63,698</b>	<b>65,295</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>178,049</b>	<b>190,127</b>



## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	47,067	34,411
完成工事原価	40,364	27,947
完成工事総利益	6,703	6,463
販売費及び一般管理費	4,476	6,130
営業利益	2,226	332
営業外収益		
受取利息	349	75
受取配当金	53	49
持分法による投資利益	127	189
為替差益	381	—
雑収入	168	59
営業外収益合計	1,081	374
営業外費用		
支払利息	172	167
為替差損	—	22
雑支出	41	42
営業外費用合計	214	232
経常利益	3,093	474
特別利益		
持分変動利益	193	—
特別利益合計	193	—
税金等調整前四半期純利益	3,286	474
法人税等	851	583
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△108
少数株主損失(△)	△108	△56
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,543	△52

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,286	474
減価償却費	546	583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	937
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	301	134
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△835	△22
受取利息及び受取配当金	△403	△125
支払利息	172	167
為替差損益 (△は益)	△333	185
持分法による投資損益 (△は益)	△127	△189
売上債権の増減額 (△は増加)	7,997	△972
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,099	3,364
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,582	2,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,713	△1,712
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,022	△7,111
その他	52	△511
小計	5,151	△2,002
利息及び配当金の受取額	544	196
利息の支払額	△197	△200
法人税等の支払額	△499	△847
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,999	△2,853
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,612	△483
有形固定資産の取得による支出	△70	△151
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△347	△279
投資有価証券の取得による支出	△21	△4
投資有価証券の売却による収入	4	4
短期貸付金の回収による収入	1	22
その他	172	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,870	△944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	284	618
長期借入金の返済による支出	△367	△1,897
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△211	△191
配当金の支払額	△768	△864
その他	△24	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	△2,361

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,103	△6,000
現金及び現金同等物の期首残高	61,461	73,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,565	67,953

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,284	782	47,067	—	47,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	64	66	△66	—
計	46,287	847	47,134	△66	47,067
営業利益	1,966	259	2,225	0	2,226

(注) 1 事業区分の方法は、事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,747	3,320	47,067	—	47,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73	3,315	3,388	△3,388	—
計	43,820	6,635	50,456	△3,388	47,067
営業利益	1,894	451	2,345	△119	2,226

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりです。

韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,237	10,551	147	17,843	1,800	37,578
II 連結売上高(百万円)						47,067
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	22.4	0.3	37.9	3.8	79.8

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

・東南アジア……………タイ、インドネシア、シンガポール

・西南アジア・アフリカ…インド、イラン、カタール

・ロシア・中央アジア……ロシア

・中南米……………ブラジル、ベネズエラ

・その他の地域……………中国、韓国

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に製品・サービス別に「EPC事業」「IT事業」「不動産賃貸・管理事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

EPC事業……………石油、ガス、石油化学、一般化学等の分野を中心とした各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設等  
IT事業……………他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたソリューション事業および当社子会社開発ERPパッケージ製品をベースとしたプロダクト事業等  
不動産賃貸・管理事業…商業施設の賃貸、その他住宅賃貸、管理

## 2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	31,621	2,061	727	34,411	—	34,411
セグメント間の内部売上高または振替高	41	13	59	114	△114	—
計	31,663	2,075	787	34,526	△114	34,411
セグメント利益または損失(△)	127	△44	250	332	—	332

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 3 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 受注実績

当第1四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	62,393	1,643	64,037	6,872	56,312
	石油化学プラント	37,503	13,909	51,412	10,729	39,969
	石油精製プラント	38,006	2,766	40,772	8,374	33,513
	エネルギー関連プラント	27,370	2,906	30,276	10,371	20,040
	一般製造設備関連	6,836	59	6,895	885	5,943
	IT関連	111	24	136	28	115
	その他	1,044	322	1,366	312	1,020
	小計	173,265	21,632	194,898	37,573	156,915
	国内					
	石油化学プラント	13,881	394	14,275	87	14,187
	石油精製プラント	18,426	392	18,818	3,267	15,536
	エネルギー関連プラント	10,387	1,665	12,052	567	11,304
	一般製造設備関連	4,416	6,984	11,401	648	10,733
IT関連	3,041	3,004	6,046	2,251	3,716	
その他	995	1,708	2,704	1,889	814	
小計	51,149	14,149	65,299	8,711	56,293	
合計	※△11,633 224,415	35,782	260,197	46,284	※△9,019 213,208	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	33,908	2,551	36,459	3,282	32,367
	石油化学プラント	35,475	2,929	38,405	6,707	31,015
	石油精製プラント	44,600	1,657	46,258	5,854	38,247
	エネルギー関連プラント	13,920	1,082	15,003	1,756	13,015
	一般製造設備関連	2,594	233	2,828	449	2,380
	IT関連	95	21	117	38	78
	その他	1,356	230	1,587	536	879
	小計	131,952	8,706	140,659	18,625	117,983
	国内					
	石油化学プラント	8,893	285	9,178	5,882	3,297
	石油精製プラント	5,708	391	6,100	3,054	3,023
	エネルギー関連プラント	5,073	3,417	8,491	503	7,988
	一般製造設備関連	12,536	4,871	17,407	1,882	15,524
IT関連	3,340	2,082	5,423	2,023	3,309	
その他	673	2,176	2,850	1,711	1,220	
小計	36,226	13,225	49,452	15,058	34,363	
合計	※△7,930 168,179	21,932	190,111	33,683	※△10,658 152,347	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。

2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間313百万円、当第1四半期連結累計期間2,157百万円)を控除しております。

3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間390百万円、当第1四半期連結累計期間1,923百万円)を控除しております。

4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示しております。